



平和構築のプロとなるべく現場の知識・スキルを修得

本コース【国内研修】



本コースでは平和構築の担い手を育成すべく、体系的な理論から現場で必要な実践的技術の習得までの一貫した研修プログラムを実施しました。国内研修(6週間)を経た後には最大1年間(アジア人研修員は最大6か月)の海外実務研修、そして就職支援(日本人研修員が対象)までを行い、平和構築の現場で活躍する人材を養成しました。その第一段階となる国内研修は、個別事案の知識を得るのみならず、平和構築に何が必要とされるかという総合的な視点から人材育成を目指したもので、平和構築に関するプロフェッショナルを養成・輩出することを目的としました。

平成21(2009)年度の国内研修には日本から15名、アジアから14名の計29名が参加。平成19(2007)年度からの実績を基に、海外の平和構築人材育成機関や国連などの国際機関とも連携し、国内外から招いた世界最高水準の講師陣による研修

を実施しました。国連をはじめとする各国際組織の役割と連携、選挙・行政など法的な見地からの支援策、紛争の実例とその解決への前進の歴史といった基本知識に加え、リーダーシップや組織マネジメント、危機管理など多岐にわたる科目を学ぶものです。こうした講義のほか、参加型の問題解決ワークショップによる学習や自由討論、就職ガイダンスなどとも組み合わせて、アジア的な平和構築支援のアプローチも模索しつつ、基礎知識の習得を目指しました。

また研修の場は、平和構築支援の第一線で活躍する実務家との人脈づくりの場としても活用されています。研修員たちは国内研修の後、UNVボランティアとして1年間(最大)、世界各地の平和構築の現場に派遣され、国内研修で学んだ知識や理論を現場で活かしていきます。

国内研修の概要

内 容	講師 / ファシリテーター / パネリスト
チームビルディング・エクササイズ	上杉勇司(広島平和構築人材育成センター[HPC]プログラム・オフィサー、広島大学准教授) 大原明子(広島平和構築人材育成センター[HPC]安全・管理担当員)
国連(PKO)による取り組み	上杉勇司(広島平和構築人材育成センター[HPC]プログラム・オフィサー、広島大学准教授)
国連(SC.PBC)*による取り組み	星野俊也(大阪大学大学院国際公共政策研究科[OSIPP]教授)
UNDPによる取り組み	村田俊一(国連開発計画[UNDP]駐日代表)
UNHCRによる取り組み	久保真治(国連難民高等弁務官事務所[UNHCR]駐日事務所上級専門官)
UNICEFによる取り組み	功刀純子(国連児童基金[UNICEF]東京事務所代表)
WFPによる取り組み	焼家直絵(国連世界食糧計画[WFP]日本事務所支援調整官)
iomによる取り組み	中山暁雄(国際移住機関[IOM]駐日代表)
UNVによる取り組み	長瀬慎治(国連ボランティア計画[UNV]東京事務所駐在調整官)

*SC(安全保障理事会)・PBC(平和構築委員会)

内 容	講師 / ファシリテーター / パネリスト
日本による平和構築の取り組み	外交による取り組み 野口泰(外務省総合外交政策局国際平和協力室長) PKOによる取り組み 高田稔久(内閣府国際平和協力本部事務局長) ODAによる取り組み 土肥優子(国際協力機構[JICA]公共政策部・元スチーナ事務所平和構築企画調査員) NGOによる取り組み 長有紀枝(難民を助ける会[AAR Japan]理事長、ジャパン・プラットフォーム[JPF]共同代表理事)
日本による取り組み、安全管理術等	自衛隊による取り組み/緊急医療・ストレス管理/ 緊急事態対処・安全対策 秋葉瑞穂(陸上自衛隊中央即応集団国際活動教育隊長) 里見英俊(陸上自衛隊中央即応集団国際活動教育隊研究員)
平和構築概論	定義・理論・歴史・現状 篠田英朗(広島平和構築人材育成センター[HPC]事務局長、広島大学准教授)
アクター	平和構築の様々な主体、連携、協力の動き 上杉勇司(広島平和構築人材育成センター[HPC]プログラム・オフィサー、広島大学准教授)
人道支援	国際人権法・人道法 長嶺義宣(赤十字国際委員会[ICRC]駐日事務所長)
国連行政・財務・人事制度、人間の安全保障	田瀬和夫(国連人道問題調整事務所[OCHA]人間の安全保障ユニット課長)
DDR(武装解除・動員解除・元兵士の社会復帰支援)・SSR(治安部門改革)	デズモンド・モロイ(東京外国语大学[TUFS]平和・紛争研究科博士課程兼特別研究員、元国連ハイセンス化ミッション[MINUSTAH](UNDP統合)DDR部長)
開発援助の潮流、選挙・行政・法整備支援	長谷川祐弘(法政大学教授、東ティモール大統領特別顧問、元東ティモール担当国連事務総長特別代表)
事例研究	紛争地域概論: アフリカ アブダッラー・アフマド・アブダッラー(スチーナ共和国国家選挙委員会[NEC]副委員長)
	紛争地域概論: 中東 アマー・アブダラ(国連平和大学[UPEACE]教授・副学長)
	紛争地域概論: アジア リザル・パンガビアン(ガジャマダ大学国際関係研究科平和・紛争解決プログラム講師)
	アジアからの研修員の報告 コーディネーター: 篠田英朗(広島平和構築人材育成センター[HPC]事務局長、広島大学准教授)
ワークショップ 「Conflict Analysis and Resolution」	アマー・アブダラ(国連平和大学[UPEACE]教授・副学長) マーシャル・コンリー(コンリー・インターナショナル会長) リザル・パンガビアン(ガジャマダ大学国際関係研究科平和・紛争解決プログラム講師) 上杉勇司(広島平和構築人材育成センター[HPC]プログラム・オフィサー、広島大学准教授)
ワークショップ 「Project Management」	一宮尚美(フリーランスコンサルタント) 西田竜也(ケイディーテック主任研究員) エドワード・ジョンブラ(西アフリカ平和構築ネットワーク・シエラレオネ支部[WANEP-SL]代表) ヴァンサン・カイジュカ(国連平和構築支援事務所[PBSO]ビースピルディング・オフィサー) 中村俊裕(国連開発グループ[UNDG]国連開発事業調整室政策専門官) 篠田英朗(広島平和構築人材育成センター[HPC]事務局長、広島大学准教授)
海外実務研修準備(安全・ストレス管理/緊急医療)	大原明子(広島平和構築人材育成センター[HPC]安全・管理担当員)
リーダーシップ、組織マネジメント	伊勢崎賢治(特定非営利活動法人ビースピルダーズ代表理事、東京外国语大学[TUFS]大学院総合国際学研究院(国際社会部門・国際研究系)教授)
HPCキャリア構築 ワークショップ	総合コミュニケーション、文章作成能力(報告書・企画書)、プレゼンテーション&スピーチ・スキル、ガイダンス等 宮澤尚里(元国連プロジェクト・サービス機関[UNOPS]東京事務所長) 佐藤知央(オフィスクラッセ代表)
	玉内みちる(国連児童基金[UNICEF]本部人事部外部人材登用担当官) ケビン・ギルロイ(国連ボランティア計画[UNV]人道支援部長)
	ケビン・ギルロイ(国連ボランティア計画[UNV]人道支援部長) 玉内みちる(国連児童基金[UNICEF]本部人事部外部人材登用担当官)
	中村俊裕(国連開発グループ[UNDG]国連開発事業調整室政策専門官) 二井矢洋一(人事院[NPA]公務員研修所教授)
	紀谷昌彦(外務省総合外交政策局国連企画調整課長) 島桂一(外務省総合外交政策局国際平和協力室首席事務官)



本コース [国内研修] ● ワークショップ・海外実務研修準備



本コース [国内研修] ● 講師から

Project Management プロジェクト・マネジメント

担当講師 篠田 英朗

広島平和構築人材育成センター[HPC]事務局長、広島大学准教授



平和構築の仕事人になるために

平和構築の業務に携わるということは、実際には何らかの「プロジェクト」を動かしていくということを意味している場合が多い。平和構築という政策的な目標を、「プロジェクト」という業務用の考え方の中で翻訳していく作業は、職業人としての平和構築者=「ピースビルダー」には、必要不可欠な作業です。今回の5日間のワークショップでは、プロジェクトを立案し、実施してい

くということはどういくことなのかを、体感してもらうことを目標としました。業務用の用語を使ったり、国連や現地NGOの実務家の方々を講師で招いたりして、様々な刺激を受けてもらいました。そして、グループ作業の中でチームワークの大切さを感じもらいました。

Conflict Analysis and Resolution 紛争分析・解決

担当講師 上杉 勇司

広島平和構築人材育成センター[HPC]プログラム・オフィサー、広島大学准教授



「ピースビルダー」のコア・スキル

「ピースビルダー」に求められる中核的能力は、紛争当事者間の利害を調整し平和的な方法で紛争を解決していくことです。従って本ワークショップでは状況分析と調停技能の習得を主眼としました。研修員の海外実務では、職場内での意見の対立や現地政府との調整といった場面での交渉・調停能力が求められるため、対人関係スキルを中心にカリキュラムを組みました。

した。実際に分析ツールを使って具体的な紛争を分析することで自ら能動的に「学び」、さらに双方向的な対話や実際に体を使ったエクササイズをベースにした振り返りを通して互いに考えあい学びあう機会を取り入れたことなどが研修員の理解に奏功したことは、ワークショップを終えた彼らの表情からも確信できました。

安全・ストレス管理／緊急医療

担当講師 大原 明子

広島平和構築人材育成センター[HPC]安全・管理担当員



人間のプロフェッショナルとして求められるもの

平成21(2009)年から8月19日が「世界人道デー」として人道的事業の最前線で働く人々と命を落とした人々に敬意を表す日と国連で定められました。これは年々増えていく平和構築活動を含む人道的な事業に携わる人たちが暴力の標的になることが増えてきたことにも起因しています。そのような状況下で

平和構築を含む国際協力の現場で本当に支援を必要としている人たちへ効果的で効率的な支援を行うためには、より創造的な活動が求められています。支援提供者が自己管理をきちんと行い、健康な心で人間としての自覚をもって「人間らしい活動」を行うための研修を目指しています。

10年は続ける価値のある事業

田瀬和夫

国連人道問題調整事務所 [OCHA]人間の安全保障ユニット課長

■ 講義テーマ「国連行政・財務・人事制度・人間の安全保障」



すでに今年でこの事業に講師としてお招きいただくのは3回目となります。毎年やる気に溢れた研修員のみなさんが待ち受けているため、それに応えるすべを真剣に考えます。特に国内研修のあとは現場に出る人たちです。退屈な理論に終止するより、少しでも現場で役に立つ、実践的・実戦的な参加型の時間にする

ことを心がけてきました。その結果、講義を通じた対話の中で、みなさんの吸収速度と応用能力に驚かされてきています。2時間程度でプロジェクトをつくるくださいという無理難題を毎年投げかけますが、



「人間の安全保障」というやや曖昧な概念をガッカリ理解し、具体的な文脈に当てはめ、お金のことまで考えるという離れ業をみなさんチームワークでやってのけます。そしてその中で参加者の幅広い経験が光ります。

広島のアプローチは新しい人材育成の道を切り拓くでしょう。そもそも「平和構築」を自分で定義してください、と言わんばかりの募集要項が極めて挑戦的ですし、やる気のある人ならほぼ誰でも候補者になれる間口の広さが頼もしい。ただし、その結果求められる能力は、ハードルの高いものであるかもしれません。

人材育成というものは10年の計でも足りません。JPOやJETのように広島の卒業生がそちらで活躍するようになるまで、関係者には這いつぶつぱってでもがんばっていただきたい。そのくらいのインパクトがこの事業にはあります。

事例研究：インドネシア・アチェ

リザル・パンガビアン

ガジャマダ大学国際関係研究科平和・紛争解決プログラム講師

■ 講義テーマ「紛争地域概論：アジア」「ワークショップ『Conflict Analysis and Resolution』」



領域をめぐる内戦の解決は不可能なミッションと言う人もいます。しかしインドネシアの経験はそうした見解を覆します。反体制派の地盤だったアチェ州において平成12(2000)年に始まった和平プロセスは、交渉と戦闘の波を乗り越え、平成17(2005)年8月、インドネシア政府と反政府組織（自由アチェ運動）との間で和平合意（Memorandum of Understanding）に至りました。

この和平合意は、アチェ統治法や政治参加、経済や法の支配、人権、恩赦と社会復帰、治安回復、アチェ監視団の設置、意見対立の解決方法などを含んでおり、アチェ紛争の歴史の中で最も



長く維持されています。一体どうしてなのでしょうか。

私の講義ではいくつかの要因を重視しました。政権交代や、政府高官や第三者機関の協力、多大な負担をもたらす対内乱作戦の行き詰まり、そして平成16(2004)年のスマトラ島沖地震がきっかけとなった大規模な人道援助と和平交渉などです。しかし最も重要な要因は、反政府勢力が独立要求を平成17(2005)年に取り上げ、それにより中央政府による解決策の枠組みが広がったことです。研修員たちはこのような要因の複雑な絡み合いについて検討し、積極的に論議することができました。

平成21(2009)年度は事業が拡大し、さらに充実した研修が実現されたと聞きうれしく思います。より多くの研修員を日本だけではなく他のアジアの国々からも招待できたことは、大きな功績といえます。またこの事業は特にアジアにおいて、日本政府と社会による平和構築への取り組みの重要な役割を担っていると思っています。



シニア専門家の知識を平和構築の現場で活用

シニア専門家向けコース [一般研修]



「シニア専門家向けコース」は、官民を問わずシニアの方の活動を平和構築の現場で活用するとの観点から、今年度より新たに設置されたコースです。平和構築において有益な専門知識を有する元公務員や民間のシニア専門家（年齢：40～69歳）を対象としました。こうした方たちに必要な研修を実施した上で、平和構築の現場へ派遣することを目的としました。

シニア専門家向けコースの内容は、6週間にわたる「一般研修」と日本人研修員対象に行われる原則1年間の「海外派遣」です。一般研修には、日本や各国際機関による平和構築への取り組みなどの基本知識から、実際の紛争の事例や人道・開発支援の潮流、法的な取り組み、緊急事態対処・安全対策など、実践的な項目を盛り込みました。また日本人研修員は、一般研修の後、経験を勘案し、国連ボランティア計画（UNV）を通じて国際機関など平和構築の現場へ1年間、海外派遣されます。今年度は国内から10名、アジア諸国からも9名が参加しました。国際機関以外にも金融や報道関連など幅広い分野からの人材と、アジア地域から官民の参加者が集まり、平和構築活動への意欲を持った各種専門家たちが共に広島等で平成22（2010）年1月から6週間の一般研修に参加しました。その後、日本人研修員たちは世界各地の国際機関等へ派遣され、一般研修で習得した理論やスキルを現地で実践し、活躍しています。



一般研修の概要

内 容	講師 / ファシリテーター
外交による取り組み	滝崎成樹（外務省総合外交政策局安全保障政策課長・国際平和協力室長）
日本によるPKOによる取り組み	高田稔久（内閣府国際平和協力本部事務局長） 平野隆一（内閣府国際平和協力本部事務局参事官） 鈴木史朗（内閣府国際平和協力本部事務局調査官）
ODAによる取り組み	橋本敬市（国際協力機構 [JICA] 国際協力専門員（平和構築））
NGOによる取り組み	長有紀枝（難民を助ける会 [AAR Japan] 理事長、ジャパン・プラットフォーム [JPF] 共同代表理事）
国連（SC,PBC）による取り組み	星野俊也（大阪大学大学院国際公共政策研究科 [OSIPP] 教授）
国際機関によるUNDPによる取り組み	村田俊一（国連開発計画 [UNDP] 駐日代表）
UNICEFによる取り組み	功刀純子（国連児童基金 [UNICEF] 東京事務所代表）
UNHCRによる取り組み	ヨハン・セルス（国連難民高等弁務官事務所 [UNHCR] 駐日代表）
WFPによる取り組み	焼家直絵（国連世界食糧計画 [WFP] 日本事務所支援調整官）
IOMによる取り組み	中山暁雄（国際移住機関 [IOM] 駐日代表）
日本による取り組み、安全管理術等	秋葉瑞穂（陸上自衛隊中央即応集団国際活動教育隊長） 里見英俊（陸上自衛隊中央即応集団国際活動教育隊研究員）
平和構築概論、アクター	篠田英朗（広島平和構築人材育成センター [HPC] 事務局長、広島大学准教授）
平和構築の定義と理論、歴史と現状 平和構築の様々な主体、主体間の連携、統合ミッション	
国連行政・財務・人事制度	石原直紀（立命館大学国際関係学部教授・副学部長、元国連本部職員）
開発援助、ガバナンス Integrated Mission Planning/ Institutional Capacity Development Assistance/ Democracy and Electoral Assistance/Rule of Law	長谷川祐弘（法政大学教授、東ティモール大統領特別顧問、元東ティモール担当国連事務総長特別代表）
人道支援 国際人権法・人道法・人道援助の潮流	フランス・アマル（認定プロフェッショナルコーチ・HRコンサルタント [Focus Evolution]、元赤十字国際委員会 [ICRC] 職員）
人間の安全保障	フランス・アマル（認定プロフェッショナルコーチ・HRコンサルタント [Focus Evolution]、元赤十字国際委員会 [ICRC] 職員）
DDR	伊勢崎賢治（特定非営利活動法人ピースビルダーズ代表理事、東京外国语大学 [TUFS] 大学院総合国際学研究院（国際社会部門・国際研究系）教授）
SSR 警察改革/司法改革	マーク・ダウンズ（軍隊の民主的統制のためのジュネーブセンター [DCAF] 国際治安セクター顧問チーム [ISSAT] 部長）
事例研究	カマルザマン・アスカンダール（マレーシア科学大学平和研究・教育学会 [REPUSM] コーディネーター、東南アジア紛争研究ネットワーク [SEACSN] 代表）
アジアの紛争分析	サジ・プレリス（アメリカン大学平和構築・開発研究所副所長）
紛争地域概論: アジア	武内進一（国際協力機構研究所 [JICA-RI] 上級研究員）
紛争地域概論: アフリカ	田中浩一郎（日本エネルギー経済研究所・中東研究センター [JIME-IEEJ] センター長・研究理事）
紛争地域概論: 中東 I	酒井啓子（東京外国语大学 [TUFS] 大学院総合国際学研究院（先端研究部門）教授）
紛争地域概論: 中東 II	アジアからの研修員の報告 コーディネーター: サジ・プレリス（アメリカン大学平和構築・開発研究所副所長）、 上杉勇司（広島平和構築人材育成センター [HPC] プログラム・オフィサー、広島大学准教授）
アジア諸国の取り組み	アナ・パテル（国際移行期正義センター [ICTJ] 政策立案者・市民社会ユニット副部長） グラム・シンプソン（独立コンサルタント・Interpeace事務局長上級顧問、コロンビア大学法医学部非常勤教授） 二村まどか（国連大学 [UNU] サスティナビリティと平和研究所 学術研究官・人権と倫理研究部長） 篠田英朗（広島平和構築人材育成センター [HPC] 事務局長、広島大学准教授）
ICTJ・HPC共同ワークショップ 「Transitional Justice」	



内 容	講師 / ファシリテーター
UNHCR eセンター・ HPC共同ワークショップ 「Coordination/Negotiation」	マイケル・デラミコ（国連難民高等弁務官事務所 [UNHCR] 上級地域安全担当官・eセンターコーディネーター） チャールズ・デュフレース（InterWorks LLCパートナーコンサルタント） デイビッド・デイビス（ジョージメイソン大学 [GMU] 公共政策大学院平和活動政策プログラム研究科長） 関薰子（国連東ティモール統合ミッション [UNMIT] 国連警察長官付き特別補佐官） 上杉勇司（広島平和構築人材育成センター [HPC] プログラム・オフィサー、広島大学准教授）
安全・ストレス管理/緊急医療	大原明子（広島平和構築人材育成センター [HPC] 安全・管理担当員）
UNVガイダンス	国連ボランティア計画 [UNV]
海外派遣準備	特別講義：Imperatives for Safeguarding Personal Security/Mission Leadership 長谷川祐弘（法政大学教授、東ティモール大統領特別顧問、元東ティモール担当国連事務総長特別代表）



シニア専門家向けコース【一般研修】● 講師から

平和構築を担う国家指導者を支援する シニア・ピースビルダーズの役割

長谷川 祐弘

法政大学教授、東ティモール大統領特別顧問、元東ティモール担当国連事務総長特別代表

■講義テーマ「開発援助、ガバナンス」



本事業にはパイロット事業時代から関わっていますが、研修員たちは平和構築の実態や動きに精通し、複雑で困難な課題にも取り組む意欲のある方々です。研修後は、国連などの機関で活動する平和構築者への道を進んでいく方が多いでしょう。一方で、より高いプロ意識とパーソナル・インテグリティを持つシニアレベルの平和構築者になるには更なる修練が必要です。今後の活躍が期待されるシニア専門家を対象とした新しいコースの設置は喜ばしいことです。

私はカンボジア(1993)やソマリア(1994)、ルワンダ(1995-



96)、東ティモール(2002-06)などで平和維持・構築の任務に就きましたが、その間、国際支援の役割の大きな進展を目指してきました。『平和への課題』が発表された平成4(1992)年以降、物理的な復興活動に制度面での能力開発が伴うようになり、人権や人間の安全保障が重視された多面的な平和活動になりました。

平和政策がどのように実行され、人権や法の支配、行政や選挙、司法など民主的過程を担う国家の組織能力がどう高められるかを把握してもらうために、これまで講義を行ってきました。シニア専門家はこうした知識に加え、自らの言動に一貫性を持たせる技術と精神力が必要です。それにより現地関係者、特に平和の持続性を左右する国家指導者から信頼を得られるからです。

外部者は停戦を促したり、人道援助を行ったり、国家機関を回復したり、技術的なノウハウを提供したりすることもできます。しかし紛争の暗闇に逆戻りしないためには、私欲よりも国益を優先する意志を現地の人々と指導者が有さなければなりません。そうした考え方を広めることがシニア専門家の重要な任務であり、持続可能な平和と発展をもたらすのです。

「調整」それとも「交渉」？ マイケル・デラミコ

国連難民高等弁務官事務所 [UNHCR] 上級地域安全担当官・eセンターコーディネーター

■UNHCR eセンター・HPC共同ワークショップ「Coordination/Negotiation」



今あなたは紛争後の国で援助活動をしています。たどり着くのが難しい地域の調査を行うため、ヘリコプターが用意されました。この調査に参加するよう、あなたの所属機関から要請がありました。しかし他の多くの支援機関からも参加希望者がいます。座席には限りがあります。そこで誰が行くべきかを話し合うことになりました。これは「調整」でしょうか、それとも「交渉」でしょうか。

平成19(2007)年にUNHCRのeセンターは、HPCと共に「調整」についてのワークショップを行いました。現場での成

果を収めるためには実践家たちの一一致した協力が必要であり、その能力を高めるために実施されたのです。平成21(2009)年度は「調整」に加えて、「交渉」という課題を設定しました。

「調整」と「交渉」、この二つの違いは何でしょうか。「調整」が同じ目的への合意のため行われるとすれば、「交渉」は相反する利害や立場の間で行われると言えます。しかしたとえ同じ目的を持つパートナー同士であっても対立する意見を持つことがありますし、ライバル同士であっても共通認識に至ることがあります。こうした現実にどう対応し、当事者に代わって意見を述べ、多様性に富むチームの中で働くことができるかなど、ワークショップを通して模索していきます。

HPCとUNHCRの連携は、最も優れた実践家を現場に送り出すという共通の目標から生まれています。復興過程で負の連鎖を断ち切り、紛争へと逆戻りしない体制を築くためには、様々な立場や使命を持つ人々が関与することになります。このような現状の中でも、「調整」と「交渉」のスキルを備えた専門家であれば確かな結果を導くことができるでしょう。そしてそれが安定した、平和で公正な社会の実現への影響力となるのです。

平和構築活動の基礎知識を幅広い層へ

[平和構築基礎セミナー]



平和構築基礎セミナーは、長期かつ専門的な国内研修や海外実務研修・海外派遣に参加することは難しいけれど、将来的に平和構築分野に携わりたいという思いを持つ方々を対象とした5日間の短期集中講座として設置されました。平和構築活動の概要から世界の現状、近年の動向などを包括的に解説すると共に実務的な観点からの情報も提供し、一般の社会人や学生などの幅広い層における平和構築支援への理解の増進を目指しました。

今年度は、多数の応募の中から選考された33名が受講。大学院生などの学生をはじめJICAや防衛省のOBといった幅広い年齢層の方が参加し、様々なバックグラウンドを持つ人たちが平和構築活動の最前線からの報告を学びました。意欲は有りながらも最初の一歩を模索する学生などにとっても、今回のセミナーは現場での実践的な情報を得る機会となったようです。同時に、平和構築活動に携わることに対する自分の中での位置づけや方向性について改めて考えるきっかけになったという声も聞かれ、平和構築分野での活躍を志す受講者にとって大変有意義なものとなりました。

同セミナーは8月17日～21日、東京の国連大学本部にて、国連大学との共催という形で開催されました。平和構築に関連する諸活動の概要を学び、改めて自分にできることとは何かを感じた受講者たちには、最終日に修了証が授与されました。

平和構築基礎セミナー概要

内 容	講 師
平和構築の総論	篠田英朗（広島平和構築人材育成センター[HPC]事務局長、広島大学准教授）
平和構築の様々な主体および連携・協力の動き	長有紀枝（難民を助ける会[AAR Japan]理事長、ジャパン・プラットフォーム[JPF]共同代表理事）
平和構築と国連システム 平和構築における非国家・市民社会の役割	功刀達朗（国連大学[UNU]高等研究所客員教授）
平和構築と開発援助	黒澤啓（国際協力機構[JICA]公共政策部次長兼ジェンダー・平和構築グループ長）
平和構築におけるDDR・SSR	工藤正樹（国際協力機構[JICA]東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課兼平和構築タスク・チーム副調査役）
平和構築と人道支援	勝間靖（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、早稲田大学グローバル・ヘルス研究所所長、元UNICEF職員）
平和構築における司法活動	二村まどか（国連大学[UNU]サステナビリティと平和研究所 学術研究官・人権と倫理研究部長）
平和構築に向けた日本の取り組み	野口泰（外務省総合外交政策局国際平和協力室長）
平和構築における安全管理・ストレス管理	大原明子（広島平和構築人材育成センター[HPC]安全・管理担当員）



[平和構築基礎セミナー] ● 講師から

平和構築の様々な活動を 一つずつ理論・実践両面から考える 二村 まどか

国連大学[UNU] サステナビリティと平和研究所 学術研究官・人権と倫理研究部長

■講義テーマ「平和構築における司法活動」



平成19(2007)年度そして20(2008)年度の事業において、「移行期の正義」を扱う授業をいくつか担当しました。「移行期の正義」とは、紛争中(あるいは独裁政権下)に行われた多大な人権侵害、暴力、戦争犯罪に対する責任を、紛争後なんらかの形で追及しようという試みであり、裁判、真実委員会、補償、政府機関の正当性の回復あるいは和解といったイシューを含むもの



です。移行期の正義の追求は、時に和平合意を妨げ、紛争後のデリケートな人間関係や治安状態を損ないかねないとして、従来紛争と平和を扱う専門家からは倦厭されてきました。しかしここ数年、平和構築活動における移行期の正義の重要性が指摘されるようになっています。それは、平和構築において現地の人の声に耳を傾け、現地で必要とされ、望まれているものを追求するべきだという認識の高まりと無縁ではないでしょう。本事業がこのテーマに一定の時間を割いていることは、国際社会における平和構築の動向を忠実に反映していることを表しているといえるでしょう。

平和構築における移行期の正義をめぐる活動はまだまだ発展段階であり、受講者の中でもこの分野を知らない人も少なくありませんでした。また、他の活動以上に、倫理的・哲学的問題を含むこのテーマに戸惑いを見せる人もいました。しかし、それぞれの専門分野から正義の問題を考え、理論と実践を統合させようという姿勢からは、個々の受講者のレベル、そして意識の高さを感じられ、私自身大変勉強になりました。平和構築が内包する様々な活動を一つずつ取り上げ、理論・実践両面から考える機会を与える本事業は、平和構築に携わることを目指す者がアジアにおいて得ることのできる数少ない大変貴重な場です。